

2026年5月13日

各 位

会 社 名 ディープラス株式会社
 (コード番号 567A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 荻谷 大作
 問合せ先 取締役管理部長 井手 麻衣子
 電話番号 052-265-7108
 (URL <https://www.d-plus.info/>)

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年5月13日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
 今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
 なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙
 のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2026年11月期(予想)		2025年11月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	11,000	100.0	18.8	9,258	100.0
営業利益	548	5.0	195.0	186	2.0
経常利益	501	4.6	232.9	150	1.6
当期純利益	328	3.0	256.8	92	1.0
1株当たり当期純利益	328.35円			92.02円	
1株当たり配当金	-			0.00円	

(注) 1. 当社は、2026年2月5日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2025年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2026年11月期については予定)により算出しております。

【2026年11月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国経済は、外需の関税コストによる悪影響の顕在化が見られたものの内需の人手不足を背景とした賃金上昇による個人消費の回復などの要因から、底堅さを維持し緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的な緊張による国際情勢不安、関税の影響及び円安の進行による物価上昇など、景気動向については予断を許さない状況が続いております。

このような中、2026年度の個人向け自動車リース業界においては、日本自動車リース協会連合会(JALLA)によると、個人向けオートリース保有台数は、23年度末比で5割増に当たる100万台を超えるものと予測されております。個人リース市場はここ数年、自動車メーカーの参入や商品ラインアップの拡充などの要因により年平均1割以上のペースで増加しており、今後もこの勢いは持続する見通しであります。

当社におきましては、これまで強固な基盤を築いてきた東海エリアでの安定した収益を維持しつつ、新たな成長エンジンとして関西圏への進出を加速させ、シェア増加を図るとともに、今後も増加が見込まれるリース満了顧客へのきめ細かな対応を通じて、地域を越えた持続的な成長を実現してまいります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社は、「カーリース事業」の単一セグメントであります。カーリース事業は、個人・法人顧客に対して自動車をリース契約により提供し、契約期間中の車両使用を総合的にサポートするものです。この過程で発生する自動車の買取・下取、車検・整備、板金修理、保険取扱いなどの業務も、カーリース契約を円滑に運営するための付随サービスとして位置づけており、独立した事業セグメントとして区分しておりません。

売上高については、直前期の実績をもとに、新車販売、既存顧客の乗換販売、買取・下取、車検・整備、板金修理、保険販売の各サービスの売上高を算定しております。各KPIとして販売数量及び販売単価を設定し、過去データに基づき、月単位でのマーケットの動きを想定して予測しております。

これらの結果、売上高は11,000百万円（前期比18.8%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

自動車販売の売上原価は販売した車両の仕入価格、購入に付随する費用となります。買取・下取はオークション販売価格となります。整備・板金の売上原価は交換した部品費用や外注費等となります。保険販売等は売上原価がかからず、すべて売上総利益となります。各売上原価は、直前期の実績をもとに、算定しております

これらの結果、売上原価は7,331百万円（前期比13.7%増）、売上総利益は3,668百万円（前期比30.6%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費、賃借料、減価償却費が主であり、直前期の実績や出店計画及び新車販売計画を考慮し算定しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は3,119百万円（前期比18.9%増）、営業利益は548百万円（前期比195.0%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益にかかる営業外費用は支払利息であり、実勢の金利推移に基づき算定しております。これらの結果、経常利益は501百万円（前期比232.9%増）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありませんが、法人税等及び法人税等調整額を考慮して算定しております。

これらの結果、当期純利益は328百万円（前期比256.8%増）を見込んでおります。

以 上

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2025年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月13日

上場会社名 ディープラス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 567A URL <https://www.d-plus.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻谷 大作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 井手 麻衣子 052-265-7168
 定時株主総会開催日 2026年2月20日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出日 2026年4月10日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 25年11月期の業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	9,258	—	186	—	150	—	92	—
24年11月期	3,915	—	△ 13	—	△ 26	—	△ 27	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	92.02	—	197.0	5.1	2.0
24年11月期	△ 27.62	—	△ 190.3	△ 1.0	△ 0.3

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 — 百万円 24年11月期 — 百万円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年11月期は決算期変更に伴い5ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

3. 2026年2月5日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益（又は当期純損失）を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	3,245	92	2.9	92.72
24年11月期	2,654	0	0.0	0.70

(参考) 自己資本 25年11月期 97 百万円 24年11月期 0 百万円

(注) 1. 2026年2月5日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	59	△ 276	415	395
24年11月期	237	△ 25	△ 98	197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2026年11月期の業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	18.8	548	195.0	501	232.9	328	256.8	328.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年11月期	1,000,000 株	2024年11月期	1,000,000 株
2025年11月期	— 株	2024年11月期	— 株
2025年11月期	1,000,000 株	2024年11月期	1,000,000 株

(注) 2026年2月5日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2024年11月期より、決算期を6月30日から11月30日に変更しました。これに伴い、前事業年度は2024年7月1日から2024年11月30日までの5ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較分析は行っていません。

なお、当社はカーリース事業の単一セグメントであるため、事業部門別にて記載しております。

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いた一方で、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

【当社のビジネスモデルについて】

当社の事業は、個人向けカーリースを核とした「車両のライフサイクル」を全方位でサポートするストック型ビジネスです。新規のリース成約（リース車両販売）を起点とし、その後の維持管理（整備钣金）を自社で引き受けることで顧客接点を維持します。数年後に訪れる「リース満了」や「早期乗り換え」のタイミングでは、お客様が使用していた車両を当社が適正価格で買い取り（オークション車両販売）、それを新たなリース車両や中古車販売の優良在庫として再投入する好循環を実現しています。この循環型モデルにより、外部からの仕入れコストを抑制しつつ、高い収益性を確保しております。

このような状況の中、当社におけるカーリース部門の売上高は8,414,288千円となりました。リース車両販売においては、戦略的に進めてきたSUV専門店の出店により、市場で極めて需要の高いSUVやハイブリッド車（HV）を効率的に取り込む体制が整い、販売基盤が安定いたしました。登録車販売でSUVが首位を獲得するなどSUVカテゴリーの強い需要が示されており、当社もこのトレンドを的確に捉えた格好です。また、認証不正問題に伴う出荷停止の解消による納車の進展も追い風となり、高付加価値車両の提案に注力した結果、販売における1台当たり利益は30%増と大幅な伸長を記録いたしました。

オークション車両販売におきましては、既存の顧客数が増加しリース満了件数の増加に加え、最新モデルへの早期乗り換え需要を的確に捉えたことで、お客様がこれまでお乗りいただいていた車両の買取件数が大幅に増加いたしました。このように「最新車への乗り換え」に伴う買取対象件数が増加したことで、市場価値の高い良質な中古車在庫を自社で安定的に確保することが可能となり、オークション車両販売の売上拡大のみならず、後続のリース車両販売への好循環を生み出しております。

整備钣金部門の売上高は、844,327千円となりました。

車検・整備は新車供給の回復に伴う代替需要の活性化を背景に、既存保有客への予防整備の提案を強化し、付加価値の高いサービス提供による適正な価格転嫁を推進したことで、1台当たり利益は14%増と堅調に推移いたしました。

钣金は、作業工程の効率化と生産性の向上、最新機器の導入によるオペレーションの最適化を図ったことで、1台当たり利益は30%増と高い収益性を確保することができました。

なお、前事業年度は決算期変更に伴う5ヶ月間の変則決算であったため、前年同期との総額による単純な比較は記載していませんが、各事業における収益効率は実質的に大きく改善しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は9,258,615千円、営業利益は186,007千円、経常利益は150,573千円、当期純利益は92,016千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産額は3,245,836千円となり、前事業年度末に比べ591,387千円増加しました。その内訳と増減要因については、次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,070,071千円となり、前事業年度末に比べ446,018千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加288,147千円、商品の増加138,008千円によるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は1,174,959千円となり、前事業年度末に比べ145,661千円増加いたしました。これは、主に建物の増加100,420千円、構築物の増加39,723千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,855,337千円となり、前事業年度末に比べ152,571千円増加いたしました。これは、主に短期借入金の増加58,500千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加40,148千円、未払法人税等の増加37,941千円によるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は1,297,780千円となり、前事業年度末に比べ346,799千円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加336,502千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は92,719千円となり、前事業年度末に比べ92,016千円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加92,016千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ198,066千円増加

し、395,635千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は59,193千円（前事業年度は237,734千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益147,358千円を計上した一方で、棚卸資産の増加額137,809千円による資金の減少が生じたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は276,993千円（前事業年度は25,610千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により183,431千円を支出したほか、定期預金の預入によって66,400千円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は415,866千円（前事業年度は98,868千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによって631,000千円の収入があった一方で、長期借入金の返済により254,349千円の支出が生じたことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

次年度以降の見通しについては、実質賃金の伸びに伴う個人消費の回復が期待される一方で、海外の通商政策や円安によるコストプッシュ型インフレの再発リスクが懸念されます。当社は、これまで強固な基盤を築いてきた東海エリアでの安定した収益を維持しつつ、新たな成長エンジンとして関西圏への進出を加速させます。関西圏でのシェア増加を図るとともに、今後も増加が見込まれるリース満了客へのきめ細かな対応を通じて、地域を越えた持続的な成長を実現してまいります。

以上より、2026年11月期の業績見通しにつきましては、売上高11,000,000千円、営業利益548,700千円、経常利益501,300千円、当期純利益328,352千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在国内に限定されており、海外での事業展開がないこと及び子会社がないことから、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,569	485,716
売掛金	985,070	973,009
商品	350,814	488,822
貯蔵品	1,659	1,461
前渡金	21,542	44,208
前払費用	46,958	50,772
その他	20,439	26,080
流動資産合計	1,624,052	2,070,071
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	541,977	642,398
構築物（純額）	135,739	175,462
機械及び装置（純額）	73,561	79,055
車両運搬具（純額）	2,908	7,369
工具、器具及び備品（純額）	8,438	10,006
建設仮勘定	—	2,420
有形固定資産合計	762,625	916,712
無形固定資産		
借地権	49,593	46,613
ソフトウェア	16,523	12,545
無形固定資産合計	66,116	59,158
投資その他の資産		
投資有価証券	700	580
長期前払費用	15,604	19,252
差入保証金	105,202	127,723
繰延税金資産	3,883	—
その他	75,166	51,532
投資その他の資産合計	200,555	199,087
固定資産合計	1,029,297	1,174,959
繰延資産		
社債発行費	1,098	805
繰延資産合計	1,098	805
資産合計	2,654,448	3,245,836

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,050	237,615
短期借入金	1,000,000	1,058,500
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	173,101	213,250
未払金	140,421	163,165
未払費用	54,307	78,713
未払法人税等	5,346	43,288
前受金	3,343	3,938
賞与引当金	7,309	21,759
その他	87,883	30,107
流動負債合計	1,702,765	1,855,337
固定負債		
社債	105,000	100,000
長期借入金	794,951	1,131,453
繰延税金負債	—	1,441
資産除去債務	47,408	53,936
その他	3,621	10,950
固定負債合計	950,981	1,297,780
負債合計	2,653,746	3,153,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 9,297	82,719
利益剰余金合計	△ 9,297	82,719
株主資本合計	702	92,719
純資産合計	702	92,719
負債純資産合計	2,654,448	3,245,836

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,915,621	9,258,615
売上原価		
商品期首棚卸高	432,330	350,814
当期商品仕入高	2,757,995	6,587,115
合計	3,190,326	6,937,930
商品期末棚卸高	350,814	488,822
商品売上原価	2,839,511	6,449,107
売上総利益	1,076,110	2,809,507
販売費及び一般管理費	1,089,699	2,623,500
営業利益又は営業損失（△）	△ 13,589	186,007
営業外収益		
受取利息	14	467
受取配当金	—	1
補助金収入	—	3,694
その他	288	35
営業外収益合計	303	4,199
営業外費用		
支払利息	10,435	36,460
支払手数料	1,064	2,781
社債発行費償却	292	292
その他	1,071	98
営業外費用合計	12,864	39,632
経常利益又は経常損失（△）	△ 26,150	150,573
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,589
特別利益合計	—	1,589
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,805
会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	—	4,805
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 26,150	147,358
法人税、住民税及び事業税	5,348	50,017
法人税等調整額	△ 3,883	5,324
法人税等合計	1,465	55,341
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 27,615	92,016

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2024年11月30日)

(単位: 千円)

	利益剰余金				株主資本合計	純資産合計
	資本金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	18,318	18,318	28,318	28,318	
当期変動額						
当期純損失 (△)	—	△ 27,615	△ 27,615	△ 27,615	△ 27,615	
当期変動額合計	—	△ 27,615	△ 27,615	△ 27,615	△ 27,615	
当期末残高	10,000	△ 9,297	△ 9,297	702	702	

当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位: 千円)

	利益剰余金				株主資本合計	純資産合計
	資本金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	△ 9,297	△ 9,297	702	702	
当期変動額						
当期純利益	—	92,016	92,016	92,016	92,016	
当期変動額合計	—	92,016	92,016	92,016	92,016	
当期末残高	10,000	82,719	82,719	92,719	92,719	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 26,150	147,358
減価償却費	104,871	71,497
受取利息及び受取配当金	△ 14	△ 469
支払利息	10,435	36,460
投資有価証券売却益	—	△ 1,589
投資有価証券評価損	—	2,805
会員権評価損	—	2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,309	14,449
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 89,256	12,061
棚卸資産の増減額 (△は増加)	87,077	△ 137,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 30,661	16,564
前渡金の増減額 (△は増加)	△ 9,736	△ 22,666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 8,342	△ 31,985
未払金の増減額 (△は減少)	94,874	11,762
未払費用の増減額 (△は減少)	16,482	24,416
預り金の増減額 (△は減少)	17,187	△ 26,211
その他	76,315	△ 9,369
小計	250,393	109,273
利息及び配当金の受取額	14	389
利息の支払額	△ 11,810	△ 38,393
法人税等の支払額	△ 863	△ 12,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,734	59,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 11,000	△ 66,400
有形固定資産の取得による支出	△ 13,710	△ 183,431
無形固定資産の取得による支出	△ 900	—
投資有価証券の取得による支出	—	△ 22,685
投資有価証券の売却による収入	—	21,589
差入保証金の差入による支出	—	△ 24,392
その他	—	△ 1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,610	△ 276,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	58,500
長期借入れによる収入	—	631,000
長期借入金の返済による支出	△ 80,201	△ 254,349
社債の償還による支出	△ 13,250	△ 10,000
割賦債務の返済による支出	△ 5,417	△ 9,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,868	415,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,254	198,066
現金及び現金同等物の期首残高	84,314	197,569
現金及び現金同等物の期末残高	197,569	395,635

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 当社は、カーリース事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	0.70 円	92.72 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△ 27.62 円	92.02 円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2026年2月5日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 27,615	92,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△ 27,615	92,016
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

2026年1月16日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月5日付けで株式分割を行っております。また、2026年2月20日開催の株主総会決議に基づき、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めること、投資家層の拡充を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

2026年2月4日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき5,000株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割による増加株式数 普通株式 999,800株

③株式分割後の発行済株式総数 普通株式 1,000,000株

④株式分割後の発行可能株式総数 普通株式 4,000,000株

⑤株式分割の効力発生日 2026年2月5日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前期の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。